



よしだ おさむ 議員

問 ダムを抱える町として、森林は水源涵養の意味でも大切な資源である。中でも町有林は先代から引き継がれ、将来に向けた貴重な財産である。長期総合計画で町の政策はどのように進められているのか。

答 合理的な森林整備を行うため、アンケート意向調査を実施。現在、森林経営管理制度の策定に向け検討している。



▲町有林 (東谷地山)

問 民有林に対する伐採・造林の計画は進められているのか。

答 民有林については、説明会を毎年開催し、森林所有者の負担が少なく再造林が出来るよう普及を図っている。

問 今年から一人1000円の森林環境税が個人住民税に課せられ、本町にも森林整備・促進に関する費用として交付されるが、この財源活用計画は。

答 森林環境整備と税の活用として、木材チップ生産施設・バイオマス施設の指定管理委託及び、森林環境保全林業活性化推進事業など、今後も継続して推進して行きたい。

問 民有林への森林環境譲与税活用を広報周知し、進めるべきでないか。

答 山林所有者が造林などに関心をほとんど示していないのが現状で、町として積極的にPRし、伐採後の植林などの支援をして行きたい。

問 町有林の伐採委託契約の公平な入札制度の確立や定期的な現地状況の確認が必要ではないか。

答 町は常に公平な形の中で入札を執行している。町有林は収入間伐と切り捨て間伐がある。しっかり台帳管理をし経営計画のもとで作業実施を行っている。

【自己チェック】
町有林は環境維持にとっても貴重な共有財産であるため質問をした。今後もしっかり台帳管理し経営計画を実行しているか注視して行きたい。

問 森林環境整備に対する町の政策は

答 森林経営管理制度策定に向け検討

問 町の地域防犯政策は万全か

答 警察や防犯協会と連携し進めて行く

問 昨今、個人や個人宅を標的とした犯罪が多発傾向にある。

答 巧妙化している電話やメールなどによる特殊詐欺事件から住民を守る対策として、特に高齢者世帯には「迷惑電話対策補助事業」を進めるべきではないか。

答 「迷惑電話対策補助事業」は宮城県警察が実施していることから、町独自の助成は行っていない。今

後の状況を見極めながら対応を検討したい。

問 訪問詐欺や高額バイト料に誘い込まれ、殺人までも起こすような事件が徐々に広範囲に及んでいる現状において、住民が年々減少し空き家が増えている七ヶ宿町内でも、防犯対策が必要ではないか。

答 地域や公共施設への防犯カメラ設置は犯罪抑止効果に非常に有効であるが、個人情報観点から、取扱いには慎重な対応が必要であり、今後、国や県の対策並びに警察と連携のもと防犯対策を進める。

問 電話による詐欺から住民を守るため、行政独自の防犯対策が必要では。

答 電話に設置する装置関係は、警察が行っている補助事業を優先していただきたい。

問 防犯カメラの設置は個人情報には当たらない。人命救助の観点から設置すべきではないか。

答 国のガイドラインの趣旨に沿って検討していく。
※ガイドラインとは法律やルールなどを守るための指針や方向性



問 各地区の主要な場所への防犯カメラ設置の考えは。

答 基本的に現在は特定の目的がなければ考えていない。

問 町民は犯罪の多発に大きな不安を抱いているので、早急な行政対応が必要ではないか。

答 隣近所の声掛け、警察の対応を始め、防災無線での注意喚起をしていく。



【自己チェック】

町の治安維持は行政の大きな責務でもあることから、警察や近隣住民の共助を理由とした答弁は行政として責任回避的な思考である。住民の安全安心を守るため、防犯カメラ設置や防犯電話の普及を行政主体で行うべきと思う。



たかはし きくこ 議員